

事務事業チェックシート

事務事業No 514 事業名 集落排水整備事業（雑賀崎）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	4	生活排水対策の推進
取組方針	4	公共下水道事業・集落排水事業の適正管理

事業種別	継続		
事業期間	H20	～	H27
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	農林水産課	太田 克弘	435-1049
関連課	下水道建設課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	漁業集落排水事業特別会計		
	款	漁業集落排水事業費		
	項	漁業集落排水事業費		
	目	漁業集落排水施設整備事業費		
	大・中事業	雑賀崎漁港漁業集落環境整備事業 集落排水整備事業（雑賀崎補助・単独）		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か		全体事業概要			
	漁業集落において、し尿や生活雑排水を処理する污水处理場を建設し、宅内排水設備工事によって集落排水処理施設に接続し、汚水を処理することにより、集落における生活環境の向上と、海や川の水質保全に寄与する事業。		集落排水施設の整備および普及活動。			
事業内容	管渠工（開削）L=160m	現時点で事業予定なし	現時点で事業予定なし	現時点で事業予定なし	現時点で事業予定なし	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	15,000	24,730								
伸び率（%）	-	-	▲100.0%	▲100.0%	-	-	-	-	-	-
人件費										
正規職員	8,262	6,160								
正規職員以外										
小計	8,262	6,160								
国庫支出金										
県支出金	7,500	6,984								
市債	0	11,800								
その他	7,500	5,946								
一般財源（税等）										
所要人数（人）										
正規職員	1.11	0.81								
正規職員以外										
主な予算内訳										

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 集落排水整備延長（年度別）	km	目標値	0.55				
		実績値	0.3				
		達成度（%）	54.5%				
成果指標 集落排水水水洗化率	%	目標値	80				
		実績値	78.9				
		達成度（%）	98.6%				
成果指標 集落排水普及率	%	目標値	100				
		実績値	77.6				
		達成度（%）	77.6%				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>流入管渠の整備については概ね完了していることから、今後は中・長期的な老朽化対策や事業の効率化構想を策定することで、集落における生活環境の向上と、海や川の水質保全に安定的に寄与できるように努める必要がある。</p> <p>事業内容・コスト投入については、平成27年度に策定した「適正化整備構想」で現有施設を更新した場合と公共下水道へ接続する場合のコスト比較を行ったが、現時点では今後の事業方針の方向性が定まっていないことから現状維持としている。</p>
見直し・改善内容	<p>今後も目標値達成に向けて、普及活動に努めていく。</p>